帝京大学大学院　公衆衛生学研究科　通信

TEIKYO

School of Public Health News

TSPH NEWS

Vol. 3

2016年

帝京大学50周年記念国際学術集会開催　特集号

The 48th Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health（APACPH）

第10回 帝京ーハーバードシンポジウム、日本学術会議主催：市民公開講座（タバコ対策・災害）、そのほか学部・センターによる11の国際シンポジウムを開催 30ヶ国から1000人以上が参加しました。

2016. 9.16-19.

50周年を迎えた2016年9月16日～19日、帝京大学50周年記念国際学術集会を開催しました。30ヶ国から1,000人以上の参加があり、多彩なテーマで議論が行われて大盛況のうちに終了しました。

板橋キャンパスからは医学部、薬学部、医療技術学部、公衆衛生学研究科といった学部・大学院はもちろん、各種センターのアジア国際感染症制御研究所（ADC）、医療共通教育研究センター（G-MEC）、女性医師・研究者支援センター、臨床研究センター（TARC）などから合計で11の学会、国際シンポジウムなどが行われました。今回の学術集会を通じて帝京の総合大学としての底力を垣間見ることができました。本号のニュースレターでは帝京大学SPHが主催した第48回アジア太平洋公衆衛生学術連合国際会議（Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health: APACPH）と共催の第10回帝京ーハーバードシンポジウム、そしてタバコ対策と、東日本大震災後に福島から避難生活を送る住民に関する2つの日本学術会議主催・市民公開講座を大特集します。

◎ TSPH News vol.3 目次

帝京大学50周年記念国際学術集会開催
- 特集 The 48th APACPH ＆ 市民公開講座
- TSPHコホート　卒業生を訪ねて（3）
　同窓会と在校生によるAPACPHイベント
- 大学院生の活躍　2016年度上半期
- 2016年度　春・夏の主なできごと
- TSPHの窓　世界に広がる帝京大学提携校
- これからのTSPH　2016年度後半の予定

Create a healthy future with competent professionals

過去をしのぐ未来へ：社会を変える保健医療専門職の力

50th TEIKYO UNIVERSITY 歴史をしのぐ未来へ

特集 APACPH 2016. 9.16-19.レポート

APACPH メインシンポジウムは 第10回 帝京-ハーバードシンポジウムと共催

メインシンポジウム（Plenary)は4部構成で2日間にわたって行われました。次世代の社会のあり方を考える第1部、多くの職種の連携と社会とのつながりを考える第2部、新しい公衆衛生大学院教育を検討する第3部、世界の共通課題であるユニバーサル・ヘルス・カバレッジを達成するために必要な人材について議論する第4部です。各分野の第一人者と参加者が活発な議論を交わしました。開会式には厚生労働省、APACPH会長のMyong Sei Sohn教授、第４８回APACPHアドバイザリーボードで本学の冲永寛子副学長からの挨拶があり、満席の会場で始まりました。さあ議論の幕開けです。

第1部　社会を変える保健医療専門職の力：われわれが望む社会とは？

今後の保健医療人材育成には、まず「どのような社会にしていくのか。」「いかに人々を健康にするのか。」そうしたビジョンが必要です。第1部では我々が望む社会の在り方とそのために必要な人材育成の大きな枠組みについてご講演いただきました。

WHOの保健医療人材部から担当のDr.Pascal Zurnを招き、人々の健康の向上に一層つとめるために策定したばかりのHealth Workforce 2030について冒頭にご講演いただきました。次に健康格差に関する研究で世界をリードするハーバード大学のイチロー・カワチ教授から健康の社会的決定要因とは何か。そして特に幼少期の教育と将来の健康への影響など今後の社会に必要なヒントを得ました。3番目の演者はWHOでも活躍した経験があり、2015年に厚生労働省がとりまとめた「保健医療2035」の座長を務めた東京大学の渋谷健司教授（国際保健政策）でした。渋谷先生からは日本が目指す道とその国際社会への貢献についてお話しいただきました。

最後の演者は第48回APACPH名誉大会長でもある、帝京大学の冲永佳史学長でした。実務・国際性・開放性を身に着ける教育を実践する人づくりとその社会への貢献を述べました。社会づくりには良い人材育成が欠かせないことを確認するAPACPH会長のMyong Sei Sohn延世大学教授と帝京大学SPH矢野教授のメッセージで締めくくりました。

第2部　社会を変える保健医療専門職の力:科学的根拠に基づく実践と社会を変化させる保健医療専門職

第2部では同じ保健医療分野の中でも異なる立場の先生方から、臨床医、薬学、公衆衛生学などと、社会とのつながりとの可能性について議論しました。まずはコクラン共同計画にも関わっているオクスフォード大学ワダムカレッジのAndrew Farmery先生から、日常の診療の疑問が科学的根拠となり、それが政策などに反映されて社会を変えていく可能性について、ご自身のご経験に基づくお話しをいただきました。そして帝京大学副学長で日本の薬学教育評価機構理事長も務める井上圭三先生からは薬学部教育の改革についてご講演いただき、新しい薬学教育のカリキュラムと社会と薬学とのつながりについても伺いました。次に公衆衛生教育の変化の必要性として、豪州カーティン大学教授でAPACPHのBruce Maycock事務局長からエビデンスに基づき社会を良くする公衆衛生教育のお話しがありました。最後に東京大学の橋本英樹先生は、科学的根拠に基づく政策策定や社会を動かす道のりについてご講演くださいました。現在行っている自治体との取組にアドボカシーが不可欠である点を強調しました。

第2部では保健医療にかかわる多様な分野の「先生方から、科学の成果をいかに発信して社会や制度を変えるかというお話しを伺えました。まさにわたしたちが今求めていることです。示唆に富むシンポジウムの座長はLow Wah Yunマラヤ大学医学部教授（APACPH 副会長）と帝京大学の中田善規教授でした。

真に問題を解決できる能力を。社会を変える教育を。すべては人々のために。

Transformative Education（変革的教育） Competency（コンピテンシー）

第3部 社会を変える保健医療専門職の力：世界で進展する公衆衛生教育の変革

現在世界で進む保健医療従事者の教育改革は、本当に実務の場で活躍できる専門家育成を目指しています。特に公衆衛生では専門職大学院の公衆衛生大学院（School of Public Health:SPH）で社会を変えられるような人材が求められています。

ハーバード大学SPHでは2014年から新しいDoctor of Public Health(DrPH)教育を開始しています。その教育担当を指揮するPeter Berman教授から教育カリキュラムと2年の進捗を教えていただきました。そして今年からは公衆衛生学修士号（MPH）教育改革も開始しており、同じくハーバード大学のMurray Mittleman教授からMPHの新しい教育について伺いました。いずれも実践の場で能力を発揮する専門家を育成する最先端の教育を知る機会になりました。アジア・太平洋地域でもその改革がはじまっています。タイで公衆衛生専門職教育改革を率いるマヒドン大学医学部のWanicha Chuenkongkaew教授にタイと東南アジア地域の教育連携のお話しを伺いました。そして世界の教育に同調するカリキュラムを2014年に開始した帝京大学SPHからは井上まり子准教授が本学の状況をお話ししました。

世界ではじまりつつあるTransformative Educationと社会を変えるリーダーを育成するSPHでの教育改革。まだその教育方法も成果も切り拓いていくものです。演者一同、これからも共同して本当に社会や人々の健康を向上させる人材育成に努めることを確認しました。「教育を通じて社会を変える」それがわたしたちSPH教育者の責務です。座長の国立保健医療科学院・新村和哉院長とコロンボ大学医学部のIndika Karunatilake教授（APACPH 副会長）の下、参加者からも多くの質問が寄せられ議論が盛り上がりました。

アジア太平洋で共通に抱える課題に取り組む専門職に必要な資質とは？

第4部 アジア太平洋の持続的開発目標としてのユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）そして人材育成

まずはアジア太平洋地域におけるUHCの現状と今後の方針について、WHO西太平洋事務局の担当官Ke Xu先生より基調講演をいただきました。多様な文化や経済発展度の国を含む同地域で各国に応じた対策を講じることや、WPROのモニタリング、そしてUHCの方針である保健医療の質、平等性、持続性などのキーワードについての講演でした。それに対して、APACPHの学会長で東京大学の神馬征峰教授はUHC達成のために必要な需要側と供給側のバランスを強調。UHC達成は医療サービス提供だけではなく予防と健康増進の普及が重要であると説きました。専門職大学院の立場からは北京大学公衆衛生大学院の王培玉副院長から今後のUHCに関わる人材づくりをご講演いただきました。同大が考える公衆衛生専門家の大切な素養として、チームワーク、革新的考えなどを挙げ、新しい世代の育成をご紹介いただきました。さらに国際機関で働く実務家の立場からは、『国家救援医 私は破綻国家の医師になった』（角川書店）でも知られる世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）戦略・投資・効果局長の國井 修先生がUHC達成のための戦略的パートナーシップとそれに至るためのガバナンス、計画や遂行能力の必要性についてお話しくださいました。

UHCは共通の課題ですが、政策づくりにも制度を動かすのにも中心になるのは、やはり「人」。そんな専門職をいかにして育成していくのか。未来の社会づくりに欠かせない議論を展開しました。座長は東京大学の小林廉毅教授、APACPH理事のAgustin Kusumayatiインドネシア大学公衆衛生学部長に務めていただきました。

1年先のことを考えるなら種を播きなさい。10年先のことを考えるなら木を植えなさい。
100年先のことを考えるなら人を育てなさい。
「一年之計 莫如樹穀 十年之計 莫如樹木 終身之計 莫如樹人」管子

グローバルヘルスの共通課題

アジア太平洋の人々の健康のために　演者と参加者が活発な議論を展開

どの会場でも多くの参加者がアジア・太平洋地域が抱える課題について、シンポジストの発表に熱心に耳を傾けていました。今回の11のシンポジウムはいずれも現在のグローバルヘルスの課題である、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:)と、すべての人が受けたいときに経済的な心配なく医療を受けることができるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(Universal Health Coverage)などに直結したテーマでした。目の前にある課題に取り組む参加者らが議論しました。

シンポジウム1.ユニバーサルヘルスカバレッジの達成に向けた社会健康保険制度の法整備

UHC達成のために必要な社会制度の整備に関して、特に社会健康保険の法的改革がみられるヴェトナム保健省のNguyen Gia Hau先生、中国のWang Chenguang精華大学教授、モンゴルのErdenekhuu Nansalmaa先生による報告が行われました。

それぞれの報告にはUHCを目指して活躍する実務家や研究者としてXu Ke先生(WHO-WPRO)、Genevieve Howse先生(ラ・トローブ大学)、Hernan L. Fuencalida-Puelma先生(世界銀行)ら多様なステークホルダーのコメンテーターが参加しました。現在、各国がUHC達成に向かう中、その基盤となる制度や法律などに理解を深めることとは実務に不可欠です。この企画は来年の第49回APACPH主催校である延世大学が主催しました。

シンポジウム2. アジア太平洋地域の非感染性疾患(NCD)と肥満予防

豪州ディーキン大学の肥満予防に関するWHOセンターColin Bell副代表を座長にして、アジア太平洋各国の肥満予防の先進的な取り組みについて報告を行いました。マレーシアからは循環器疾患や糖尿病対策とあわせた肥満予防についてマラヤ大学のMaznah Dahlui教授が事例を紹介しました。また、スリランカにおける子どもへのマーケティング軽減はジャフナ大学のSurenthirakumaran Rajendria先生、フィジーにおける食品政策の支援はフィジー国立大学のGade Waqa先生が報告しました。ヴェトナムで行われている学校や大学での肥満予防教育についてThi Hai Quynh Pham先生から伺い、アジア太平洋各国の肥満予防について知ることができました。また、日本にの効果的な肥満予防とその評価として、国立健康・栄養研究所の西 信雄 国際産学連携センター長が講演し、国民健康・栄養調査と特定健診を説明しました。各国の豊富な事例を共有し、アジア太平洋で大きな課題である肥満予防やNCDについて議論する機会になりました。

シンポジウム3.

健康格差　ー研究成果から社会を変えるにはー

イチロー・カワチ教授と福田吉治教授(帝京大学SPH)の座長のもとに健康格差とその解決策を考えました。日本で健康格差に関する研究に数多く取り組んでいる近藤尚己先生(東京大学)はコホート研究の成果を報告してくださり、わたしたちに身近な食や栄養に関する問題を女子栄養大学の林 芙美先生がご報告くださいまいた。さらに、『子どもの貧困大国・日本』(岩波新書)などで知られる阿部 彩先生(首都大学東京)は子ども時代から始まる健康格差の可能性についてお話しくださいました。そしてイチロー・カワチ先生が健康格差と社会疫学に関する総論を説明しました。貧困や健康格差はアジア・太平洋のどの地域でも抱える課題だと思われます。研究が興隆して社会問題の解決につながることを期待しています。

Sustainable Development Goals（SDGs）持続可能な開発目標

シンポジウム4. 持続可能な開発目標(SDG)のための学校保健アプローチの可能性と課題ー学校保健は学校と子どもの潜在能力をいかに高めるか―

WHOなど国際機関では2000年に学校保健に関する総括的な活動のフレームワークを構築してきました。特に持続可能な開発目標達成や非感染性疾患対策に学校保健が貢献するところは大きいと思います。本シンポジウムでは子どもとコミュニティの健康づくりのアプローチとして学校保健に注目。琉球大学の小林 潤 教授を座長にシンポジウムを行いました。

韓国からはヘルシー・シティの中の学校保健について、延世大学のEun Woo Nam教授からご講演いただきました。また、エコヘルス教育など環境と学校保健のリンクについて東京学芸大学の朝倉隆司教授に、持続可能な開発のための教育(ESD)とUNESCOスクールについては上智大学の丸山先生にお話しいただきました。個別の事例としてインドネシア大学のAndrio Wibowo先生から、若者の非合法薬物使用と思春期のリプロダクティブヘルスに関する課題と挑戦をお話しいただきました。

コメンテーターに海外の学校保健のフィールドで活躍される東京大学の神馬征峰教授と国立国際医療研究センターの溝上哲也先生を迎え、子どものためのそして学校と地域の健康を考えました。

シンポジウム 6. アジア太平洋地域における感染症(特に薬剤耐性菌)から人々を守るシステムづくり

今年の国連総会でも取り上げられるなど、次世代の脅威とされる薬剤耐性菌(Antimicrobial resistant:AMR)。その予防のためのシステムづくりについて、各国際機関と国の取組を主に実務者から紹介していただきました。

WHO西太平洋事務局で結核とハンセン氏病対策を率いる錦織信幸先生は、治療だけではなくシステムを構築することによるAMR対策の必要性を強調しました。エイズ・マラリア・結核対策基金の國井修先生はグローバルファンドのAMR対策地域特定資金や同ファンドの2017-2022戦略で目指す同基金と学術界や民間など他分野とのAMR対策パートナーシップについて述べました。

フィリピン大学マニラ校のCarl Antonio先生からは特に結核のAMR政策について、保健省や産業界による分野横断的取組についてお話しいただきました。タイからはマヒドン大学医学部附属病院のVisanu Thamlikitkul教授からAMR対策として世界で進むOne Health(人と動物の共通感染症対策における連携)のタイでの取組が紹介されました。マレーシアからは保健省の担当官であるVickneshwaran A/L Muthu先生をお招きして国の政策をお話しいただきました。

いずれも実務に基づく話とデータに基づく内容に富み、座長の内閣官房国際感染症対策調整室の田中剛企画官とマヒドン大学医学部Phitaya Charupoonphol教授と共に研究者も実務者も一同に会して、今後のAMR対策を議論する場になりました。

薬学部国際シンポジウム（APACPH シンポジウム5）

統計的観点からみた保健医療のサイエンス

帝京大学薬学部国際シンポジウムはAPACPH共催で行われ、統計が持つ力について多面的な報告がなされました。座長は帝京大学薬学部の森川馨教授と帝京SPH研究科長の山岡和枝教授が務めました。

まずは森川教授から大規模データからみる医薬品の有効性と安全性についての講演がありました。そして民間企業の立場から、塩野義製薬の長谷川貴大氏が医薬品の臨床試験における統計学的視点の重要性を報告しました。生物統計学を専門とする山岡教授は生活習慣改善プログラムの実践的評価方法として生物統計学を活用した評価を紹介しました。同じく帝京大学SPHの中尾睦宏教授は、自らかかわる広島県呉市のビッグデータ解析とデータを用いた生活習慣病予防とその展望について報告しました。最後にイチロー・カワチ先生は災害に関するデータ分析を具体例として、統計的な分析を主とする社会疫学の研究結果を紹介しまいた。

統計という分析方法が様々な分野で応用され、人々の健康に貢献しているのを感じることができました。医学と薬学、公衆衛生学など、複数の領域の共通言語としての「統計」の応用方法を知り、分野横断的な協働の可能性に触れることができました。

Universal Health Coverage（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）

アジア太平洋地域で抱える課題。あなたは何をしますか？

シンポジウム7. 持続可能な保健医療財政を支える経済分析

UHCにとって重要なのはやはり限られた財政の中でいかにして人々に必要な保健医療サービスを提供するか。そのためにも科学的根拠であるデータに基づく分析は不可欠です。シンポジウム7では医療経済分析の成果と今後の可能性を考えるシンポジウムを行いました。

医療経済学がご専門の東京大学・小林廉毅教授を座長に迎え、アジア太平洋地域で共に抱える課題として、NCDや高齢化に関する医療経済評価の可能性を議論しました。

はじめに、健康保険のレセプトデータ分析を専門とする谷原真一教授（帝京大学）により、政策策定の礎になりうデータ解析の可能性について俯瞰的なお話しを伺いました。それに続くレセプトデータを用いた個別の分析報告では、糖尿病について国立国際医療研究センターの杉山雄大先生にご発表いただきました。また、アジアの急速な高齢化について、東京都健康長寿医療センター研究所の石崎達郎先生と北京大学公衆衛生大学院のChen He先生からそれぞれの分析をご報告いただきました。

シンポジウム　8. 日本のUHCを目指した歴史と今後の課題

日本の国民皆保険制度や公衆衛生水準の向上は、現在UHC達成を目指すアジアや太平洋の国々の注目の的になっています。日本の公衆衛生水準の向上には社会制度の整備はもちろんですが、住民による生活改善や母子保健への取組など、コミュニティの力も見逃せない要因でした。

そこで、特に母子保健の国際協力に従事されている大阪大学の中村安秀先生、コミュニティと地域住民の力の発展について詳しいアジア経済研究所の佐藤寛先生をお招きし、日本がUHCを目指してきた歴史と取組を紹介するシンポジウムを行いました。お二人の先生方の絶妙なやりとりで進むシンポジウムになりました。

ファシリテーターと座長は帝京大学SPHの高橋謙造先生が務め、「掛け合い漫才をしましょう」という中村先生の当初のお言葉どおり、大きく難しい問題もわかりやすく、かつ専門家にもメッセージが届くような貴重なシンポジウムになりました。

シンポジウム9. 災害に対するレジリエントな地域の創成と公衆衛生の取組

アジア太平洋は世界でも災害頻発地域として知られ、多くの犠牲者を出してきました。自然災害そのものは防ぐことはできませんが、その被害を軽減すること、復興への道のりについてはさまざまな教訓を得ています。とくに最近では強靭な回復力を持つ（レジリエント）地域づくりが欠かせないことがわかっています。

国立保健医療科学院の健康危機管理研究部の金谷泰宏先生は「正しくはじめる」ことの重要性として医療と公衆衛生の初動体制についてお話しいただきました。日本のDisaster Medical Assistance Team（DMAT）で行われる公衆衛生活動については国立病院機構災害医療センターの鶴和美穂先生にお話しいただきました。そして特に脆弱な存在である母と子どものための災害前の準備と災害後の復興に必要な内容について、大阪大学の中村安秀教授、そして座長も務めた国立保健医療科学院の吉田穂波先生から過去の教訓を活かすためのお話しをいただきました。さらに、災害は世界全体でも政府の主要課題として位置付けるよう国連が促しています。昨年制定された国連仙台防災枠組みとバンコク原則など、国際的な取り決めに詳しい東北大学災害科学国際研究所の江川新一教授から、世界の動向を伺いました。過去の教訓を参加者が持ち帰り、今後の災害時にアジア太平洋地域で人々の命を守る力になることを願ってやみません。

シンポジウム10.　国境がない環境衛生：アジア太平洋地域の大気汚染

大気や海など、私たちは国境がない自然環境を共有しています。経済発展が著しいアジア太平洋地域で課題となる大気汚染についてのシンポジウムが行われました。座長は帝京大学で国際共同研究を行う原邦夫教授です。北京大学のHuang Wei教授からは経済的発展と環境問題とのバランスの講演を、チュラロンコン大学公衆衛生学部のSurasak Taneepanichskul教授からはバンコクの大気汚染の事例を、アトマジャヤ大学のBryanyTiti Santi先生からはインドネシアの事例をそれぞれお話しいただきました。また、帝京大学の学内連携として理工学部の森一俊教授から日本のディーゼルエンジン排出ガス規制が大気汚染改善に貢献した経験をお話しいただきました。国境もなく、そして分野横断的解決策が必要な環境問題について各国の参加者と共に理解を深めました。

シンポジウム11. ディーセントワーク：弱い立場の労働者の健康をいかに守るか

ディーセントワークとは「働きがいがある人間らしい仕事」のこと。国連の持続可能な開発目標にも入っています。人は働くことができれば健康でしょうか。残念ながら働くことが健康を脅かす環境にいる人もいます。しかし、こうした弱い立場にある労働者にはなかなか支援の手が届かないものです。今回は弱い立場の労働者にいかにアプローチするかを考えるため、まず国際労働機関(ILO)の田口晶子駐日代表からディーセントワークに関するお話しをいただき、いかに労働者の健康を向上させるかが国際問題となりうるのかを確認しました。そのうえで、フィリピンにおけるインフォーマルセクター(特に炭鉱や農業)でフィリピン大学と保健省が行う取組を、同大の環境産業衛生学科長のVivien Fe F. Fadrilan-Camacho先生にご紹介いただきました。次に、多文化社会のマレーシアから移民の健康問題などについて、マラヤ大学の産業衛生センター長のVictor Hoe先生にご報告いただきました。雇用形態多様化が進む日本もまた問題を抱えています。特に非正規雇用労働者の健康問題も社会全体でとりくむべき課題です。九州大学の錦谷まりこ先生は疫学研究をもとに、産業衛生としての問題点と労働者の家族や社会に及ぼす影響を示してくださいました。産業衛生を専門にするマヒドン大学のPrayoon Fongsatitkul先生、電気通信大の鶴ケ野しのぶ先生のお二人の座長と共に、すべての人が健康に働ける社会の実現を検討しました。

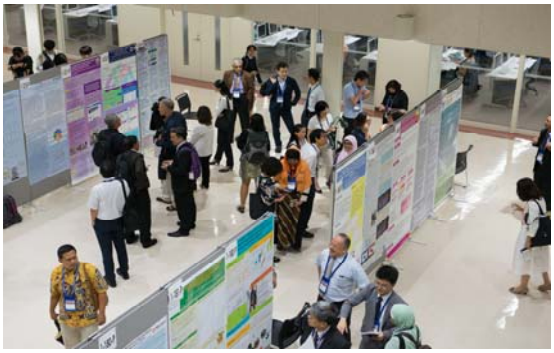
特別講演　公衆衛生の出版とコミュニケーション

APACPHの学術雑誌Asia-Pacific Journal of Public Healthの編集委員会企画として、同誌編集長のマラヤ大学Wah Yun Low教授と副編集長のカーティン大学Colin Binns教授が講演しました。いかにして研究を出版して報告するのかというコミュニケーションの話題には特に若手参加者が聞き入っていました。

口頭・ポスター発表　2日間にわたり合計542演題の報告がありました。

口頭発表は20セッション、ポスター発表は2日間にわたり午前と午後のセッションを設けるなど、多くの発表が行われました。同じテーマを扱う他国の研究者の発表にコメントするなど、活発な質疑応答が交わされました。

APACPH理事らと共に、国内外の大学関係者で構成されたプログラム委員、帝京大学SPH、帝京大学医学部衛生学公衆衛生学講座の教員も座長として参加して発表の司会を行い、ディスカッションを率いました。



ポスター発表では板橋キャンパス大学棟1階と地下をカラフルなポスターが彩りました。発表時間には興味のあるポスター前で質問したり、話し込んだり。プログラム委員らによって当日の発表の見やすさなどが審査され、ポスター賞10名が表彰を受けました。

◆　分科会一覧　◆

非感染性疾患(NCD)、感染症、母子保健、環境保健、産業保健、保健医療政策・経済、学校保健、栄養と食品安全、健康増進、健康の社会的決定要因、高齢化、災害、タバコ対策、歯科保健、地域・へき地医療、移民と健康、公衆衛生の法律と倫理、公衆衛生専門家教育、若手発表部門

Let's get together party！ 日本文化に触れる機会もありました。

APACPH 第2日目の9月18日には懇親会のLet's get together partyに多くの参加者が集いました。

帝京大学には世界選手権を制覇するような運動選手が在学しています。空手もその一つ。凛としたたたずまいはさすがCool Japan！

TSPH卒業生2名による三線ユニット（＋高橋謙造先生）による演奏と歌で会場を盛り上げました。「帝京良いとこ一度はおいで～♪」

APACPH期間中においしいお食事を提供したのは学食のGodereccho。イタリア語で「謳歌する」という店名とおり良い時間と場になりました。感謝！

そのときの出逢いが人生を根底から変えることがある。よき出逢いを （相田みつを）

お茶の時間や食事時間帯には各国の参加者が交流するという国際学会ならではの場面がみられました。シンポジストに追加の質問をしたり、関係者で研究の相談をしたり。参加者どうしの意見交換はもちろん、「これおいしいね！」からはじまるふとした出会いなども。

当日は和食や洋食のほか、宗教や文化に配慮した食事も準備され、みんなで食事をとりながら、始終なごやかな雰囲気で会話が続きました。

今回のAPACPHを通じて出会った人々。国や文化を超えてこれからも「公衆衛生」のために共に活動する仲間として、世界の参加者どうしの交流が続きますように。

将来を担う若手への期待　特別セッションと表彰

今回の学会のメインテーマは次世代の人材育成。そこで、若手のセッションを数多く設けました。口頭、ポスターなどで多くの大学院生が発表しました。帝京大学SPH、帝京大学医学部や医療技術学部の大学院生と学部生も数多くの発表を行い、国際学会で発表するという経験を積みました。

第48回大会のYoung Investigator Awardには388名の応募があり、査読結果と調査内容などから5名の参加者（写真）が選ばれました。ほかにも若手発表賞として（Oral 16題、ポスター7題）の表彰を行いました。今後の若手研究者の励みになり、さらなる研究につながることを願っています。

Young Investigator Award 受賞者とAPACPH President-electの神馬教授（東京大学）

市民公開講座　－日本学術会議主催で２つのシンポジウムを開催－

連休最終日にもかかわらず、学術･実務関係者と共に数多くの地元市民の参加もあり、問題の重要性がうかがえました。

脱タバコ社会実現を目指しタバコ対策の再構築を

冒頭の冲永寛子副学長（写真上）の挨拶にはじまった市民公開講座では、東京オリンピック開催までの受動喫煙防止法制定を目指した提言、電子タバコの事例紹介、喫煙による口腔の病変、消費者保護の観点から見た注意表記や広告、タバコ企業の社会貢献活動の特性など。各テーマに詳しい専門家が現状をわかりやすく説明しました。特にタバコ対策を身体への影響という観点でとらえるだけではなく、多様な視点から講じる対策の可能性が示されました。我が国の受動喫煙による死亡者数は年間1万5000人と推定されており、飲食店や遊技場を含む公共の場の屋内全面禁煙に向け、罰則付きの規制を速やかに整備する必要性などが論じられました。

当日は帝京大学のスモークフリー委員長として板橋キャンパスの禁煙化を進めるSPHの福田吉治教授が司会を務めました。

原発事故被災長期避難住民の暮らしをどう再建するか

－あれから5年半。暮らしと住まいの現状と新たな提言に向けて－

長期化する福島県の原発事故被災住民が抱える課題について、経済学、医学、社会学、法学の各分野の専門家が報告しました。来年3月末に予定される帰宅困難エリアを除く区域の避難指示のすべて解除に備えた対策について提言が得られました。特に南相馬市立病院の坪倉正治先生は、相馬地区の住民健康調査の結果を報告し、死亡率とがん死亡率には変化は見られないものの、原発避難による住民減少と構成員の変化でコミュニティが機能しなくなり、家族や地域で見守ってきた高齢者の健康が損なわれているという問題提起を行いました。また、コミュニティ再生の取組みの事例紹介や、住民帰還に備えた法制度の提案がなされ、会場からも時間いっぱいまで質疑応答が行われました。

このシンポジウムは冒頭の帝京大学･冲永佳史学長挨拶ほか、日本学術会議会員である帝京大学経済学部地域経済学科長･山川充夫教授と公衆衛生学研究科･矢野栄二教授も関わり、大学全体の力をあわせて開催を実現させました。

50周年記念国際学術集会では各学部やセンターの企画も大盛況でした。

医学部　国際脳神経外科フォーラム・第20回日本内分泌病理学会

薬学部　国際シンポジウム「統計学的視点からみたヘルスサイエンス」

アジア国際感染症制御研究所（ADC）　「国際シンポジウム　感染症と生体防御」

医療共通教育研究センター（G-MEC）　「国際シンポジウム　微生物から拓く宇宙環境医学」

臨床研究センター（TARC）「自ら考え　自ら行動する　Quality Control」

女性医師・研究者支援センター　「国際シンポジウム　アジアの女性リーダー」

各分野の第一線で活躍する世界の研究者が集合しました。

ＴＳＰＨコホート：卒業生を訪ねて（３）

卒業生と在校生の
APACPHでの活動

帝京大学では学生の主体性を大切にしていますが、APACPHでもそのスピリットは存分に発揮されました。卒業生はAPACPHのプログラムとして、MPH取得後の各国での活躍と未来のリーダーに関するディスカッションセッションを主導しました。在校生は日本文化紹介を行い、学術的議論だけではなく文化交流の場も設けました。そして日本のラジオ体操を参加者全員と行うイベントも主催しました。

同窓会によるAPACPH学会企画： 世界のみんなとMPHの将来をディスカッション！

帝京大学SPH同窓会長の本間陽一郎さん（第4期生）を中心にAPACPH学会の企画を行いました。テーマは「MPH取得者がどのような活躍をしているのか？」題して“Group Discussion on Public Health for Future Leaders”。ディスカッションを通じて、参加者はMPHは重要でアジア各国での必要性が高いことを再確認していました。日本では今後、益々MPHが必要となってくると考えられる一方、MPH教育の歴史が浅くて認知度が低いことも課題になっています。そして現在は欧米のみならず、アジアで学ぶ日本人学生も多くいるとのこと。帝京大学そして日本のSPHは、海外を意識したSPH教育も重要ですが、同時に「日本に存在する強み」を考える必要があることを提言してくれました。

日本文化紹介ブースは在校生が企画運営しました。

「世界からお客様がいらっしゃるならば、日本のことを紹介しておもてなしを！」という学生の声で始まった日本文化紹介ブース。当日は懐かしい日本のおもちゃや、ラジオ体操の説明などを行いました。暑かった初日には浴衣姿でAPACPHグッズの団扇を配布する活躍も見られました。色とりどりのポスターなどに囲まれたブースには海外からのゲストが数多く集まって在学生と交流していました。

ラジオ体操も大切な日本文化ってご存知ですか？

国外に行くと日本が持つ優れた文化に気がつきやすいものです。体育や家庭科、音楽の授業などで得た知識や技能は日本で教育を受けた人が共通して持っている教養になっています。そのひとつがラジオ体操。国民全員が同じ体操を知っているというのは驚くべきことです。（とはいえ、別の文化では全員が同じことをするということに違和感を感じる方々もいるとか・・・。）

そこでアジア諸国で日本が誇るラジオ体操の普及活動を行っている小野梨沙さん（元・NHK体操講師）をお招きし、英語での説明の後、全員参加のラジオ体操を行いました。学長も大会長も、若い学生も教授たちも、事務や学食スタッフも、国を問わず心をひとつに。体操の後は楽しい懇親会でした。在校生はおそろいの帝京ブルーのポロシャツで参加して体操をリードしました。

APACPHではDrPH・MPH在校生、卒業生が研究発表しました。

研究などで関わっている調査研究を多くの在校生・卒業生が発表しました。国際学会での経験は英語で報告と議論を行い、エビデンスを発信する良い訓練の場になったことでしょう。

同窓会や在校生とのつながり。自ら企画する力。TSPHコホートの頼もしさを知る良い機会でした。今後も期待しています！

◆◇◆　大学院生の活躍　2016年度上半期　◆◇◆

帝京大学では大学院生も積極的に学会報告を行い、学術論文を投稿しています。中には学会で受賞する学生もいます。そして奨学金を得られるほど評価される学生たちも勉強に打ち込んでいます。社会活動を自ら立ち上げる学生もいます。様々なところで活躍する大学院生たち。教員も負けていられませんね。

祝・学会受賞　第59回日本腎臓学会・第48回APACPH　おめでとうございます！

1.　MPHコースの天野方一さんが第59回日本腎臓学会学術総会（横浜）で優秀演題賞を受賞しました。

演題「CKD患者における24時間尿Na排泄量の代替評価法としての随時尿を用いた一日尿中Na排泄量の推定の妥当性の検討」

2.　DrPHコースの宋 裕姫さんが第48回APACPHでYoung Poster Awardを受賞しました。

演題「Association between job promotion and mental illness: A case-control study within a Japanese manufacturing company cohort」

「奨学金で学ぶ」それは誰よりも未来を託されているということ

公益財団法人国際看護交流協会による「小倉一春記念国際看護奨学基金」の平成28年度奨学生が発表され、帝京SPHからMPHコース学生1名、DrPHコース学生1名の合計2名が選ばれました。また、MPHコースの学生1名が日本学生支援機構の第1種奨学金を取得しました。

出版と学会発表　人に伝える。社会に伝える。

宋裕姫, 桑原恵介. WORLD REPORT 今月の海外文献. 産業保健と看護, 8(4): 82, 2016

第89回　日本産業衛生学会　5月24～27日（福島）

宋 裕姫　一般演題 「高齢労働者の転倒防止を目的とする体力改善プログラムの構築」

シンポジウム16. 「現場からエビデンスを発信するために一若手実践者からの提案一. 産業医活動の中での研究活動」

第48回　アジア太平洋公衆衛生学術連合国際会議（APACPH）　9月17－19日（東京）

麻生保子	Effectiveness of an education program for organizationally challenged teens and middle-aged adults: study protocol of a randomized controlled trial
小西康貴	Preoperative risk factors of self-extubation in adult patients after operation
須藤恭子	The standardization of nursing services by the Mutual Recognition Agreement of ASEAN Member Countries
宋　裕姫	Association between job promotion and mental illness: A case-control study within a Japanese manufacturing company cohort
西野真理	Association between health insurance and skilled birth attendance among women delivered at home: a cross-sectional study in Ifugao, Philippines
松本祥子	Positive social interaction plays a critical role in enhancing mental health among HIV-infected patients in Hanoi, Vietnam
天野方一	Validation of the equation for estimating daily sodium excretion from spot urine in patients with CKD
上村いずみ	Assessment of socio-environmental factors associated with childbirth satisfaction among Filipino women
渡邉純子	The association between dietary intakes and exercise habits by gender among junior high school students:a cross-sectional survey in Kumamoto, Japan

こども食堂、はじめました。

MPH2年の齊藤宏子さんがSPHの仲間とこども食堂を立ち上げました。食堂については、保健師、こども家庭相談員、主任児童委員、開業小児科医、保護司、都営住宅自治会にピンポイントのチラシ配布をお願いして開催しています。現在は月2回、毎回50食を提供しています。運営には食品安全衛生管理、アレルギー対応などMPHの専門領域が発揮できるとのこと。エプロン姿でご飯を作っているおばちゃんたちの正体は、医師、看護師、保健師、栄養士、厚労省技官、国連、国際協力機関、国際NGO、国際NPOのメンバーです。野菜を刻みながらミャンマー情勢の情報交換をしてたりして、食堂は公衆衛生人材の出会いと楽しい語らいの場にもなっています。

帝京だけではなく他大学MPH学生や修了生など多彩なメンバーで活動中。

2016年度　春・夏の主なできごと

4月5日　新年度オリエンテーション開催

Matthew Bullock ケンブリッジ大学 St.Edmund's College長 講演

毎年恒例、1日がかりの新年度オリエンテーション。自己紹介を兼ねたグループワークも健在で今年はAPACPHでのタバコ対策を考えました。最後はケンブリッジ大学Matthew Bullockセントエドモンドカレッジ長をお招きし、経済に関する入学記念講演会と懇親会を行いました。新年度開始は教員も学生も気合いが入ります。

5月16日　北京大学公共衛生学院の孟慶躍院長　意見交換会

北京大学と帝京大学、双方の専門領域や研究を報告し、高齢化社会の保健医療政策、保健医療の高度専門職教育、アジアの環境問題などでの共同研究の可能性を検討しました。ハーバード特別講義における北京大学学生の受講、帝京大学学生の北京大学での受講による単位互換なども行う予定です。

※9月に正式に公衆衛生大学院間の学術協定を交わしました。

7月13日　帝京大学SPH　第1回キャリアセミナー

塩田佳代子先生（米国 Centers for Disease Control and Prevention：CDC）

獣医師であり、米国エモリー大学でMPHを取得された後、CDCに勤務されている塩田先生の講演会がありました。いきいきとご活躍の塩田先生のお話しを伺い、MPH修了後のキャリア形成を考えるのに良い刺激を受けました。

7月13日　課題研究　中間発表会

恒例の中間発表会が行われ、日々の積み重ねと頑張りが披露されました。昨年から継続しているサブグループ制のお蔭で発表も鍛えられています。多様なテーマを持つ学生による研究が進んでおり、最終報告が楽しみです。

夏季　ー実習・インターンシップ・課題研究調査ー

TSPHでは夏季は意外と忙しい時期です。終末期医療の実習、地域保健実習、JICAパラグアイ事務所や東京都健康長寿医療センターの活動でのインターンシップ（今年度からインターンシップは単位取得可能）など、さまざまな場所での活動が見られました。課題研究では長期休暇を利用してフィールド調査に出かけたり、分析に集中する姿もありました。

平成28年度からの新しい先生方　ようこそTSPHへ

谷原真一 教授 （医療社会学）	健康保険のレセプトデータを用いた分析による疫学研究や医療経済分析の第一人者です。社会疫学のソーシャル・キャピタルと健康に関する研究も行っています。
崎坂香屋子 准教授 （国際保健学）	JICA専門家など海外での実務経験豊富な崎坂先生。現在は災害に関する研究などフィールド調査を得意としています。国際保健のやりがいや楽しさ、意義の大きさを知っていただけたら。
牛嶋 大 講師 （生物統計学）	専門は生物統計学・バイオインフォマティクス。（公財）がん研究所においてゲノム関連データの大規模解析も行っています。帝京大学板橋キャンパス学内の統計相談にも応じています。

※ 山村朋子助手（医療情報学）は8月1日付で帝京大学医学共通教育研究センター（G-MEC）の講師に昇進しました。

論文出版、研究成果の社会への発信、学生の活躍、受賞、新聞・TV等のメディア出演、各種イベントなど

最新情報は オリジナルホームページとFacebookをチェック！

TSPHの窓

このコーナーでは学生の声、教員の研究フィールド、卒業生の活躍等、わが校の多彩な面をご紹介します。

世界に広がる
帝京大学とSPHの提携校

「帝京といえば、ハーバードでしょ？」有り難いことにそう言ってくださる方もいます。それも私たちのかけがえのない大切な結びつきですが、まだまだほかにも。帝京大学の海外学術提携と交流はさらに加速しています。

帝京大学の教育方針の1つは国際性です。学生実習や研究のために多くの大学と学術提携を結び、交流の機会を用意しています。あなたが興味をもっている国はありますか？どうぞ探してみてください。教員の一部は提携校の客員教授に就任して講義を行ったり、共同研究を進めたりしています。ハーバード特別講義には主にアジアの各提携校から学生が訪れています(H27-28年度JASSO奨学金取得)。英語のディスカッションは、お互いの教員と学生にとってもいい刺激になっているようです。そしてもちろんハーバード大学とは特別講義のほかにも数年に一度のシンポジウムを開催してきました。第10回の帝京ーハーバードシンポジウムは今回のAPACPHと共催で白熱したものになりました。世界の最先端がすぐ身近にある環境で学ぶこと。研究すること。公衆衛生を実践する世界の仲間がそばにいることはわたしたちの励みになっています。

北京大学公衆衛生大学院と学術提携(2016)

インドネシアからのAPACPH参加者と

バンコクでの大気汚染の健康影響調査

主な学術連携校

英国
- オクスフォード大学ワダムカレッジ
- ケンブリッジ大学
  - セントエドモンドカレッジ
- ダラム大学

米国
- ハーバード大学

メキシコ
- パンアメリカン大学

中国
- 北京大学、 香港中文大学
- ハルピン医科大学

帝京大学の教育方針
国際性・実学・開放性

世界に仲間がいるっていいね！

インドネシア
- インドネシア大学
- アドマジャヤ大学

フィリピン
- フィリピン大学マニラ校

タイ
- チュラロンコン大学
- マヒドン大学AIHD

台湾
- 台北医学大学
- 台湾義守大学

共同研究

大気汚染の研究はすでにチュラロンコン大学と約20年にわたって行ってきました。今後は地域を広げ、北京大学、インドネシア大学、アトマジャヤ大学、チュラロンコン大学との共同研究を展開していきます。

マヒドン大学とは現在、地域保健などに 関する研究準備を進めています。また、ハーバード大学とは新しいSPHのカリキュラム編成について、教育手法に関する研究を行います。

2014年の第9回帝京-ハーバードシンポジウムにはアジア各校の提携校も米国ボストンのハーバード大学に集合して発表しました。

APACPHと提携校

APACPHのプログラム担当者によれば「この国から演者に来ていただきたい」と願い、依頼のメールを提携校に出せばすぐに返事が来る嬉しさと身近さがあったとのこと。日ごろの交流のなせる業ですね。シンポジストだけではなく一般演題でも提携校からの発表があり、教員・学生らが会場で語らう姿が見られました。帝京大学を基盤に提携校どうしの交流という新しい結び付きづくりにも貢献しています。

これからのTSPH　2016年度後半の予定

10月中　　課題研究 グループ指導と中間報告会

11月21日（月）～24日（木）＆　11月28日（月）～12月1日（木）

第2回入試説明週間（授業体験・個別面談可能）

12月 3日（土）　オープンキャンパス・入学説明会

12月15日（木）　課題研究　最終報告会

1月～2月上旬　第6回 帝京ーハーバード特別講義

2月中　　課題研究最終提出、d学期授業終了

2月 4日（土）　平成29年度MPH・DrPH入学試験（出願締切1月25日）

3月21日（火）　卒業式（午前：日本武道館、午後：大学）

帝京ーハーバードプログラム主催

帝京大学大学院公衆衛生学研究科

第6回 ハーバード特別講義

Harvard Special Session 2017

2017年1月 開催

帝京大学は、1993年のハーバード大学との学術提携以来、学生・教員の交流、国際共同シンポジウム等を通じて、わが国の公衆衛生学の発展に寄与してきました。本講義は、帝京大学が推進するコンピテンシー基盤型教育の一環として行っています。2017年1月、ハーバード大学より各分野で世界的に活躍する教授陣5名をお招きして第1回を開講しました。その後は学術提携校であるケンブリッジ大学から Peter Baxter 先生、ダラム大学から David Hunter 先生、オックスフォード大学から Martin Burton 先生（英国コクランセンター理事）を招聘しています。さらに、疫学の世界的権威である Kenneth Rothman 先生を迎えての講義もありました。毎年、国内外より延べ100名近い受講生が参加しており、貴重な国際交流の場となっています。

特別講義では疫学、生物統計学のみならず、社会行動疫学、保健行政管理学、環境産業保健学といった公衆衛生を学ぶうえで必須となる5領域を網羅する授業をおこなっており、各分野の海外最新事情や最先端の知識に触れる絶好の機会となっています。参加者の経験・専門領域・国籍も例年多彩で、授業ではしばしばグループに分かれてのインタラクティブな討論のなか、さまざまな立場からの意見が交わされるなど活発な学びの場を供しています。公衆衛生上の諸課題に日々取り組まれる多くの方々のご参加を心よりお待ちしております。

2016年10月出願受付開始

（詳しくは ⇒ http://harvardspecialsession.web.fc2.com/index.html）

開講科目	講師	開講日	開講場
Epidemiology	Murray A. Mittleman	1月31日～2月3日	帝京大学霞が関キャンパス
Biostatistics	Garrett Fitzmaurice	1月12日～15日	帝京大学板橋キャンパス
Behavioral Science / Social Epidemiology	Ichiro Kawachi	1月17日～19日	
Health Policy Management	Alastair Gray	1月21日～24日	
Occupational and Environmental Health	Rose Goldman	1月14日～18日	

各種問い合わせに関しては下記まで

帝京大学公衆衛生学研究科　事務部教務課　03-3964-3294(直通)　tsphgakui@teikyo-u.ac.jp

第6回　ハーバード特別講義　2017年1月開催

今年は1日体験も可能！世界の講義を体験しよう。

疫学（Murray Mittleman），生物統計学（Garret Fitzmaurice），産業環境衛生（Rose Goldman），

社会疫学（イチロー・カワチ）はハーバード大学公衆衛生大学院、医療政策（Alstair Gray）はオクスフォード大学から。

疫学のみ帝京大学霞が関キャンパス、そのほかは帝京大学板橋キャンパスで開催　詳細はホームページで要チェック

帝京大学産業保健高度専門職養成の大学院プログラム　平成29年度　受講生募集

（文部科学省　高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム事業）

産業医、産業保健師、安全・衛生管理者などのための産業保健のキャリアアップをはかり、
再教育の充実と高度人材の養成をめざしています。修了者には履修証明書が発行されます。

出願期間　　第1回：平成28年10月3日～11月4日　第2回：平成28年12月12日～平成29年1月27日

募集定員：10名程度（書類選考等で決定）　説明会を12月3日（土）14時から開催します。

平成29年度　帝京大学SPH　MPH・DrPH　入学試験

平成29年2月4日（土）　出願期間：平成29年1月4日～1月25日

入学説明会　平成28年12月3日（土）　入学説明週間（11/21～12/1 の月～木）は授業体験可能

編 集 後 記

帝京大学50周年記念国際学術集会にご参加くださった皆様、誠にありがとうございました。帝京大学の力を感じる4日間の様子が本紙面からも伝わりましたでしょうか。帝京大学が創立されたのは日本の高度成長期にあたる1966年。そんな勢いが大学にもあるのかもしれません。これからもTSPHでは学びや研究成果を活かして社会に貢献する人材育成に努めます。学会のテーマ「Create a Healthy Future with Competent Professionals（社会を変える保健医療専門職の力）」を実践していきます。ニュースレターは年2回発行ですが、オリジナルホームページとFacebookでは情報を随時更新しています。新しい情報はぜひそちらもご覧ください。

※APACPH特集号のため「公衆衛生はじめの一歩」と教員インタビューをお休みしました。

発行：帝京大学大学院　公衆衛生学研究科

お問い合わせ

帝京大学板橋キャンパス　事務部教務課

〒173-8605　東京都板橋区加賀2-11-1

TEL：03-3964-3294（直通）

e-mail：tsphgakkui@teikyo-u.ac.jp

編集・制作：桑原恵介・井上まり子

©2016 Teikyo University Graduate School of Public Health